



2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月29日

東

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社上場取引所
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中英樹 (TEL) 047-303-4800
 (代表)

四半期報告書提出予定日 令和2年5月29日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第3四半期の連結業績(令和元年7月1日~令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第3四半期	3,379	9.5	△156	—	△163	—	△195	—
元年6月期第3四半期	3,085	19.5	△13	—	△29	—	△38	—

(注) 包括利益 2年6月期第3四半期 △201百万円(—%) 元年6月期第3四半期 △48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第3四半期	△7.59	—
元年6月期第3四半期	△1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年6月期第3四半期	5,789	4,239	73.2
元年6月期	5,504	3,977	72.2

(参考) 自己資本 2年6月期第3四半期 4,237百万円 元年6月期 3,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年6月期	—	0.00	—	—	—
2年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日~令和2年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	5.0	30	△81.6	10	△92.8	2	△98.5	0.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年6月期3Q	26,366,900株	元年6月期	25,066,900株
2年6月期3Q	43株	元年6月期	一株
2年6月期3Q	25,768,712株	元年6月期3Q	24,103,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大によって、グローバルな経済活動に大きな影響を与えており、依然として予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は3,379百万円(前年同期比9.5%増)、売上総利益は1,025百万円(前年同期比2.5%減)となりました。特に世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」確定迅速検査の需要に対応するために、エリテック社向けOEM製品である全自動PCR検査システムや、DNA自動抽出装置の販売とそれらに付属する消耗品(抽出試薬、プラスチック消耗品)の販売は好調に推移しました。全体としては前年同期比で増収となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は短期間の製品応用開発費用もあり363百万円(前年同期比21.5%増)と増加したほか、試薬量産コストダウンの設備投資により減価償却費が増加したこと等も加わり、販売費及び一般管理費は、1,182百万円(前年同期比11.0%増)となりました。これらの結果、営業損失は△156百万円(前年同期は営業損失は△13百万円)となりました。

その他、支払利息6百万円などの計上により、経常損失は△163百万円(前年同期は経常損失△29百万円)となり、更に、特別損失として製品補償費33百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△195百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△38百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	1,834	59.4	2,019	59.8	10.1	2,695	61.5
試薬・消耗品	801	25.9	956	28.3	19.3	1,058	24.2
メンテナンス関連	199	6.4	201	6.0	1.2	314	7.2
受託製造	250	8.1	201	6.0	△19.4	312	7.1
合計	3,085	100.0	3,379	100.0	9.5	4,381	100.0

① 装置

当第3四半期連結累計期間は、売上高は2,019百万円(前年同期比10.1%増)となりました。詳細は以下の通りです。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,127百万円(前年同期比1.1%増)となりました。増収の要因はワールドワイドの取引先にOEM供給をしているDNA自動抽出装置の販売が順調に推移していることによるものです。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は891百万円(前年同期比24.1%増)となりました。エリテック社向け全自動PCR検査システムの販売は好調であり、増収となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は956百万円(前年同期比19.3%増)となりました。特に世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」確定迅速検査の需要に対応するために、前年同期比で増収となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高201百万円(前年同期比1.2%増)となりました。前年同期比で増収となりました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス(株)が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は201百万円(前年同期比19.4%減)となりました。当区分は、エヌピーエス(株)の収益確保のための事業となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,789百万円となり、前連結会計年度末に比べて284百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金等の流動資産が182百万円増加、工具、器具及び備品等の固定資産が102百万円増加いたしました。

負債合計は1,550百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金等の流動負債が23百万円減少した一方、長期借入金等の固定負債が47百万円増加いたしました。

純資産合計は4,239百万円となり、前連結会計年度末に比べて261百万円の増加となりました。主な要因としては、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金が232百万円増加、資本剰余金が232百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の通期の連結業績予想に関しましては、2019年8月14日付けで発表のとおりであり、現時点において業績見直しに変更はありません。

「当社(PSS)の現在(営業・開発)の取り組みについて」

(DNA抽出自動化装置)

当社の中核技術である磁性粒子によるDNA抽出自動化装置は分子生物学分野の臨床応用への拡張と合いまって、OEM製品、PSSブランド製品とも増加の傾向にあり、特に日本、アジア圏においては、(株)日立ハイテクノロジーズとの業務提携の効果が今後の業績を牽引して行くものと考えております。

更に、新機種PreLEAD(多検体同時核酸抽出装置)の開発を終え、ラージボリューム(大容量)やハイスループット需要分野への導入も開始され、Magtration技術の活用範囲が広がっています。

(全自動PCR検査システム)

DNA抽出とリアルタイムPCRとを結合した全自動PCR検査システムはOEM提携先であるエリテック社の臓器移植分野において需要が高まり、好調な出荷が続いております。そしてPSSブランドのgeneLEADⅧはヨーロッパにて結核、インフルエンザ項目をスタートしています。

geneLEAD技術コンセプトは汎用性が高く、ユーザーフレンドリーであることが実証されつつあり、今後適応分野や地域を拡大させ、感染症だけではなくオンコロジー(ガン)やシーケンサー前処理等での利用を目指し開発を行います。直近の製品応用開発としては、バイオバンク向けの製品開発を行っています。

(新型コロナウイルス感染症「COVID-19」への取り組みについて)

PSSはCOVID-19をはじめ重篤感染症の脅威から掛け替えのない人命や経済を守るためPCR検査体制の構築を目指し、PSSの技術を集積した核酸(DNA)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)及び全自動PCR検査システム(geneLEADシリーズ)とPCR試薬とを連携させたシステムを既に完成しています。特にgeneLEADシリーズは核酸抽出とリアルタイムPCRの一貫全自動システムとして、ヨーロッパを中心にPCR検査を実施する世界の医療現場で導入されています。

そして日本国内においても、機器、PCR試薬の厚生労働省許可を速やかに取得し販売を開始します。重篤感染症によるパンデミックを防止するためPSS自動化システムの普及に鋭意努力し社会貢献を果たします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,417	2,095,025
受取手形及び売掛金	1,200,341	1,295,323
商品及び製品	478,750	363,440
仕掛品	365,993	315,995
原材料及び貯蔵品	566,766	594,051
その他	243,663	219,133
貸倒引当金	△1,890	△1,867
流動資産合計	4,699,042	4,881,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,390	379,605
機械装置及び運搬具(純額)	16,130	50,703
工具、器具及び備品(純額)	52,024	66,517
土地	212,469	212,469
リース資産(純額)	201	144
建設仮勘定	60,853	123,166
有形固定資産合計	740,069	832,605
無形固定資産		
ソフトウェア	3,766	4,424
ソフトウェア仮勘定	—	11,420
無形固定資産合計	3,766	15,845
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	5,809	2,905
その他	18,475	19,610
投資その他の資産合計	61,725	59,956
固定資産合計	805,561	908,406
資産合計	5,504,603	5,789,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,409	350,941
短期借入金	480,000	435,000
1年内返済予定の長期借入金	247,483	175,876
未払法人税等	30,367	32,896
賞与引当金	7,027	39,674
その他	151,775	227,684
流動負債合計	1,286,064	1,262,072
固定負債		
長期借入金	233,032	284,873
繰延税金負債	6,227	2,477
製品保証引当金	108	—
その他	1,944	1,069
固定負債合計	241,311	288,419
負債合計	1,527,375	1,550,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,689,024	3,921,334
資本剰余金	1,596,619	1,828,929
利益剰余金	△1,248,989	△1,444,602
自己株式	—	△21
株主資本合計	4,036,655	4,305,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△62,222	△67,949
その他の包括利益累計額合計	△62,222	△67,949
新株予約権	2,795	1,326
純資産合計	3,977,227	4,239,017
負債純資産合計	5,504,603	5,789,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,085,290	3,379,152
売上原価	2,033,156	2,353,451
売上総利益	1,052,134	1,025,700
販売費及び一般管理費	1,065,251	1,182,298
営業損失(△)	△13,117	△156,598
営業外収益		
受取利息	112	114
為替差益	1,608	1,841
業務受託料	100	—
助成金収入	—	300
その他	649	959
営業外収益合計	2,471	3,215
営業外費用		
支払利息	7,066	6,712
株式交付費	4,255	3,334
新株予約権発行費	7,889	—
営業外費用合計	19,211	10,046
経常損失(△)	△29,858	△163,429
特別利益		
固定資産売却益	511	8,864
受取保険金	5,855	—
契約解除補償金	6,871	—
特別利益合計	13,238	8,864
特別損失		
固定資産売却損	—	182
固定資産除却損	363	2,726
契約解除損失	7,233	—
製品補償費	—	33,000
災害による損失	5,606	—
特別損失合計	13,203	35,908
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,823	△190,474
法人税、住民税及び事業税	8,935	5,954
法人税等調整額	△235	△815
法人税等合計	8,700	5,138
四半期純損失(△)	△38,523	△195,612
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,523	△195,612

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△38,523	△195,612
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,197	△5,726
その他の包括利益合計	△10,197	△5,726
四半期包括利益	△48,720	△201,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,720	△201,339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2019年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、直近で2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行による資金調達により、当第3四半期末の手元資金(現金及び預金)残高は2,095百万円と財務基盤は安定しています。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬・消耗品ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。